

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

57

介護予防・生活支援サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		
	大事業	介護予防・生活支援サービス事業		
	中事業	介護予防・生活支援サービス事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山路正晴	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する負担金を支出する。		介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する負担金を支出する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	○訪問型サービス及び通所型サービスの提供に伴う負担金の支出 ○パンフレット等の作成 ○説明会の開催	○訪問型サービス及び通所型サービスの提供に伴う負担金の支出 ○パンフレット等の作成 ○説明会の開催	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する負担金を支出する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する負担金を支出する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する負担金を支出する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	599,737	476,063	1,195,679	1,107,681	1,199,762	1,154,387	1,281,679	0	1,281,679	0
伸び率(%)	0%	0%	99.4%	132.7%	0.3%	4.2%	6.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,185	5,185	5,195	5,195	5,880	5,880	2,497	0	2,497
	正規職員以外	1,090	1,090	1,140	1,880	2,236	2,099	2,099	0	2,099
	小計	6,275	6,275	6,335	7,075	8,116	7,979	4,596	0	4,596
国庫支出金	149,934	119,015	319,533	295,419	322,196	308,798	343,564	0	343,564	0
県支出金	74,967	59,507	149,762	138,460	150,278	144,298	160,545	0	160,545	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	299,868	236,031	579,032	535,342	579,465	556,991	619,696	0	619,696	0
一般財源(税等)	74,968	61,510	147,352	138,460	147,823	144,300	157,874	0	157,874	0
所要人数(人)	正規職員	0.65	0.65	0.65	0.65	0.73	0.73	0.31	0.00	0.31
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.95	0.98	0.92	0.92	0.00	0.92
主な予算内訳	第1号通所事業費負担金 669,437千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
訪問型サービス及び通所型サービスの給付額	千円	目標値					
		実績値	475515	1105176	1150422		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
訪問型サービス及び通所型サービスの給付件数	件	目標値					
		実績値	26870	61606	64233		
		達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢化が今後も進展し、サービスの利用は横ばいかやや増加する見込みである。
見直し・改善内容	サービスの提供と並行してサービス以外の支援（住民主体の通いの場など）についても拡充していく必要がある。 また、サービスとサービス以外の支援の橋渡しとなるような新たな事業についても今後検討していく必要がある。